

平成 24 年 度
事 業 報 告 書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

公益財団法人 栃木県市町村振興協会

I. 事業の実績

本協会は、定款に定める目的及び事業に従い、平成24年度は次の事業を実施した。

1. 市町村に対する資金貸付事業

栃木市外計7市が行った施設整備事業等に対し、25億2,400万円の長期貸付を行った。償還期限については、12年以内（うち据置期間2年）又は15年以内（うち据置期間3年）を市町等の選択に応じ実施した。貸付利率は、12年が年0.5%（5月実行分）、0.3%（3月実行分）、15年が年0.6%（5月実行分）、0.5%（3月実行分）とした。

貸付の内訳については、別紙1（10～11ページ）のとおりである。

2. 市町村交付金交付事業

市町村の振興を図るため市町村が行う地方財政法第32条の事業に対し、オータムジャンボ宝くじの収益金286,638,000円（本県への配分額286,623,006円と配分額の運用利息等14,994円を含む）を全市町へ交付した。

（交付基準：均等割1/2・人口割1/2）

交付金の内訳については、別紙2（12ページ）のとおりである。

3. 東日本大震災復興宝くじ交付金交付事業

東日本大震災で被災した地域における災害対策事業の財源に充てるため、東日本大震災復興支援グリーンジャンボ宝くじの収益金75,659,000円及び東日本大震災復興宝くじの収益金（時効金分）1,394,000円を全市町へ交付した。

（配分基準：均等割1/4・人口割1/4、

1/2を特定被災公共団体：特定被災区域団体＝1：0.5）

交付金の内訳については、別紙3（13～14ページ）のとおりである。

4. 市町村の振興に資する事業に対する助成事業

（1）防災・救急体制の充実強化・高度化を図るため、県と市町村が連携及び共同で行う事業を支援するため、次の事業を行った。

ア 栃木県防災行政情報通信ネットワークシステムにおける専用回線使用料及び保守料の助成

災害時における映像受信装置及び気象情報端末装置を通じ、初動体制の確立や応急復旧等を迅速かつ適切に実施する上で必要な同システムの専用回線使用料及び保守料の市町負担分について、助成を行った。（事業費：2,572,024円）

イ 消防広域化支援事業

多様化・複雑化する災害・事故等に対応できる消防体制の整備・確立を支援

するため、全市町が共同で設立した「栃木県消防広域化協議会」の運営経費及び事業費（救急デジタル無線整備実施設計）に対し助成を行った。（事業費：107,065,000円）

（２）設立団体活動への助成

栃木県市長会及び栃木県町村会の市町村自治の振興、行政運営の合理化及び財政の健全化を図るための活動に対し、助成を行った。（事業費：10,000,000円）

5. 市町村職員等人材育成事業

住民サービスを提供するために必要な行政事務を処理することができる市町村職員等の育成を支援するため、次の事業を行った。

（１）研修事業

ア 当面する行財政の重要課題について理解を深め、市町村自治の振興発展に寄与することを目的に次の研修事業を実施した。（事業費：1,100,000円）

①トップセミナー

行政の最高責任者である市町長及び議長を対象に、市町村の行財政運営をめぐる重要課題と対応方策、わが国の経済社会の動向と自治体経営のあり方などについてセミナーを開催し、市町村運営の一助とした。

平成24年8月10日 於：ホテル東日本宇都宮

対象：県下全市町長・市町議会議長

講演：「地域経済と地方行政について」

一般財団法人日本総合研究所理事長 寺島実郎氏

②副市町長等研修会

首長を補佐し、職員を統括指揮する重要な立場にある副市町長を対象に、市町村をめぐる重要課題と対応方策、首長を補佐するトップマネジメントのあり方等について専門的な研修会を開催した。

平成24年10月26日 於：自治会館

対象：県下全副市町長等

講演：・「地域づくりのあり方」

帝京大学経済学部地域経済学科教授 内貴滋氏

・「危機管理における広報のあり方」

パームコンサルティンググループ代表 伊原正俊氏

イ 監査委員研修会

市町村財務のチェック機関である監査委員を対象に、監査体制の充実と監査委員の能力向上に寄与することを目的に研修会を開催した。（事業費：220,000円）

平成24年11月9日 於：自治会館

対象：県下全市町監査委員及び監査委員事務局職員

講演：「監査の仕事」「住民監査請求と住民訴訟」

弁護士 羽根一成氏

ウ 市町村職員研修

市町村の中核職員となる幹部職員や行財政の専門職員の育成のため、ニーズに基づいた特定課題への対応や、企画・立案能力、実践的な業務遂行能力の向上に必要な研修を行った。（事業費：10,696,509円）

研修事業実績は、別紙4（15～16ページ）のとおりである。

(2) 助成事業

ア 市町村職員中央研修所等の研修受講経費助成

県内での受講機会が少ない専門性・技術性が高く実践的な研修を実施している（財）全国市町村研修財団が設置する市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所、並びに（一財）全国建設研修センターの研修に職員を派遣する市町に対し、受講経費の助成を行った。（事業費：9,665,343円）

平成24年度市町村職員中央研修所研修受講生数		
市	141名	宇都宮市41、足利市25、栃木市6、佐野市15、鹿沼市12、日光市20、小山市7、真岡市1、大田原市7、矢板市3、那須塩原市3、さくら市1
町	22名	上三川町5、益子町1、芳賀町3、壬生町5、塩谷町1、高根沢町5、那須町1、那珂川町1
計	163名	12市8町

平成24年度全国市町村国際文化研修所研修受講生数		
市	26名	宇都宮市18、足利市3、鹿沼市1、日光市4
町	3名	益子町3
計	29名	4市1町

平成24年度全国建設研修センター研修受講生数		
市	58名	宇都宮市26、足利市3、栃木市4、佐野市10、鹿沼市4、日光市2、小山市6、那須塩原市3
町	0名	
計	58名	8市

イ 安全衛生推進者等養成講習会の受講経費助成

市町村の労働安全衛生体制の整備・促進を目的に、（社）栃木県労働基準協会連合会が主催する安全衛生推進者等養成講習会に職員を参加させる市町等に対し、受講経費の助成を行った。（事業費：1,518,510円）

ウ 市町村関係団体への助成

首長、議会議員が自治体に係る経営論、政策論等について理解を深め、市政、町政の円滑な運営と相連携して円滑な議会運営とその発展を目的として、市町村関係団体（栃木県市長会、栃木県町村会、栃木県市議会議長会、栃木県町村議会議長会）が行う研修に対し、助成を行った。（事業費：2,000,000円）

6. 市町村の振興に関する調査・研究及び資料等の提供事業

（1）法務支援事業

複雑・高度化する行政課題に対応するため、法務知識の向上及びその基となる例規整備の精度の確保と効率化を図るため、自治体法務を総合的に補完するシステム（e-Reiki CLUB）を全市町へ一律に提供し、市町村法制執務を支援した。（事業費：5,864,040円）

（2）行政運営の合理化及び財政の健全化に資することを目的に、関係資料を作成し各市町等、関係機関に配布、公開した。

ア 地方債実務必携

地方債の基礎から応用までの知識を習得できるマニュアル冊子で、起債事務を担当する自治体職員の事務の円滑化を図る。

（作成部数：300部、作成費334,845円）

イ 栃木県市町村財政の状況

県内市町の財政状況について、財政指標や将来負担などを解りやすく解説した冊子で、職員が自らの市町の財政状況を理解し財政の健全化を図る。

（作成部数：1,000部、作成費139,650円）

ウ 行財政資料「市町村の施政方針と重要事業」

各市町の施策方針や重要事業及び事業予算を中心に掲載しているほか、沿革、観光、産業、財政力指数、人口等市町村の基本情報を掲載し、一般住民が閲覧できるようホームページにて公開。

エ 栃木県市町長・副市町長名簿

各市町長及び副市町長の顔写真、生年月日、就任年月日、任期満了日を掲載した携帯版冊子。（作成部数：550部、作成費129,938円）

(3) (財) 地域活性化センターの年会費助成

地域振興を推進する全国的な組織である(財)地域活性化センターからの有益な情報を得ることにより、県内市町のまちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化を支援するため、栃木県市長会及び栃木県町村会が団体加入している同センターの年会費を助成した。(事業費：1,540,000円)

II. 諸 会 議

(1) 理 事 会

開催年月日・場所	議 事
第1回 平成24年5月18日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 第2号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 第3号議案 第1回臨時評議員会の開催について 2. 承認事項 承認第1号 事務局長職務の委嘱について
第2回 平成24年6月12日 (自治会館)	1. 報告事項 (1) 理事及び評議員の選任について (2) 東日本大震災復興支援グリーンジャンボ宝くじ交付金の交付について 2. 議事 第1号議案 平成23年度事業報告並びに一般会計及び基金特別会計収入支出決算の承認について 第2号議案 平成24年度補正予算(第1号)について 第3号議案 会員及び会費に関する規程の制定について 第4号議案 平成24年度定時評議員会の招集について 3. その他 (1) 市町村トップセミナーについて (2) 今後の日程について
第3回 平成24年7月26日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 第3号議案 第2回臨時評議員会の開催について

<p>第4回 平成24年10月26日 (自治会館)</p>	<p>1. 報告事項 (1) 代表理事の上半期職務執行状況について (2) 補欠理事及び補欠評議員の選任結果について</p> <p>2. 協議事項 (1) 市長会・町村会からの要望について (2) 平成25年度の実施事業について</p> <p>3. 議事 第1号議案 定款の一部改正について 第2号議案 事業計画の変更及び補正予算(第2号)について 第3号議案 市町職員の研修事業に係る市町負担金について 第4号議案 補欠監事候補者の選任について 第5号議案 平成24年度第3回臨時評議員会の招集について</p> <p>4. その他 (1) 今後の日程について</p>
<p>第5回 平成25年2月26日 (自治会館)</p>	<p>1. 報告事項 (1) 代表理事の下半期職務執行状況について</p> <p>2. 議事 第1号議案 平成25年度事業計画(案)について 第2号議案 平成25年度予算(案)について 第3号議案 被災者生活再建支援基金の設置及び管理運営等に関する協定の締結について 第4号議案 平成24年度第4回及び第5回臨時評議員会の招集について</p> <p>3. その他 (1) 平成25年度理事会・評議員会・監事会・研修会等の日程について</p>

(2) 評議員会

開催年月日・場所	議 事
<p>第1回臨時 平成24年6月1日 (書面決議)</p>	<p>1. 決議事項 第1号議案 理事の辞任に伴う補欠理事の選任について 第2号議案 評議員の辞任に伴う補欠評議員の選任について</p>
<p>定時 平成24年6月22日 (書面決議)</p>	<p>1. 決議事項 第1号議案 平成23年度決算(財務諸表)の承認について</p> <p>2. 報告事項 報告第1号 平成23年度事業報告</p>

第2回臨時 平成24年8月21日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠評議員の選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠理事の選任について
第3回臨時 平成24年11月8日 (自治会館)	1. 協議事項 (1) 市長会・町村会からの要望について (2) 平成25年度の実施事業について 2. 議事 第1号議案 定款の一部改正について 第2号議案 事業計画の変更及び補正予算(第2号)について 第3号議案 監事の辞任に伴う補欠監事の選任について
第4回臨時 平成25年3月1日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 定款の一部改正について
第5回臨時 平成25年3月22日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 平成25年度事業計画の承認について 第2号議案 平成25年度予算の承認について

(3) 監査

平成24年5月16日、平成24年5月23日及び平成24年5月28日に、本協会の平成23年度の事業報告及び決算書類について、監事による決算監査が実施された。

(4) 設立団体事務局長会議

理事会に提出する重要事項（翌年度の実施事業及び予算等）について事前に協議検討するため、本協会の設立団体の事務局長による会議を開催した。

開催年月日・場所	議 事
平成24年10月12日 (自治会館)	第4回理事会提出議案等について
平成25年2月20日 (自治会館)	第5回理事会提出議案等について

(5) 全国協会等会議

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議をはじめ、関東地区各協会との連絡調整及び協議のための会議に出席した。

開催年月日・場所	議 事
平成24年7月3日 (全国都市会館)	＊都道府県市町村振興協会事務局長会議 1. 報告事項 (1) 平成23年度事業報告について (2) 平成23年度決算報告について (3) 財団法人全国市町村振興協会における最初の評議員の選任方法について (4) 最初の評議員選定委員会設置規程について 2. 説明事項 (1) 財団法人全国市町村研修財団平成23年度事業報告等について 4. 講演 「地方債と宝くじについて」 総務省自治財政局地方債課長 末 宗 徹 郎 氏
平成24年11月2日 (神奈川県自治会館)	＊関東各都県市町村振興協会事務局長連絡協議会 1. 事務局長連絡協議会の在り方について 2. 公益法人へ移行後の問題点、課題等について 3. その他
平成24年11月29日 ～30日 (茨城県大子町)	＊関東地区都県市町村振興協会事務局長会議 1. 報告事項 (1) 全国市町村振興協会 (2) 全国市町村研修財団 (3) 平成24年度地区幹事会議の概要について 2. 討議事項 (1) 人材育成事業にかかる振興協会の関わりについて (2) 助成事業の対象者について
平成25年3月22日 (全国都市会館)	＊都道府県市町村振興協会事務局長会議 1. 講演 「地方行財政の課題」 総務省総務審議官 大 石 利 雄 氏 2. 報告事項 (1) 平成25年度事業計画について (2) 平成25年度収支予算について (3) 財団法人全国市町村振興協会消防広域応援交付金交付規程の一部改正について (4) 新公益法人制度に係る財団法人全国市町村振興協会の

移行方針について

3. 説明事項

(1) 財団法人全国市町村研修財団平成25年度研修計画について

Ⅲ. 役員の異動

* 理事

(退任)

黒尾和栄 (市議会議長会長・さくら市議会議長) 24. 4. 19

隅内正美 (町村議会議長会長・上三川町議会議長) 24. 7. 1

(就任)

中山五男 (市議会議長会長・那須烏山市議会議長) 24. 6. 1

小杉守利 (町村議会議長会長・益子町議会議長) 24. 8. 21

* 評議員

(退任)

植木恵二 (栃木県総合政策部次長兼市町村課長) 24. 4. 3

滝田志孝 (市議会議長会副会長・那須烏山市議会議長) 24. 4. 19

岡本鉄男 (市議会議長会副会長・下野市議会議長) 24. 6. 6

小杉守利 (町村議会議長会長・益子町議会議長) 24. 7. 1

(就任)

小川昌樹 (栃木県総合政策部次長兼市町村課長) 24. 6. 1

岡本鉄男 (市議会議長会副会長・下野市議会議長) 24. 6. 1

高山利夫 (市議会議長会副会長・下野市議会議長) 24. 8. 21

三村卓久 (町村議会議長会副会長・茂木町議会議長) 24. 8. 21

* 監事

(退任)

手塚功一 (町村会副会長・塩谷町長) 24. 8. 28

(就任)

大金伊一 (町村会副会長・那珂川町長) 24. 11. 8

Ⅳ. 広報宣伝活動

県内における宝くじ(サマージャンボ及び2000万サマー、オータムジャンボ)の販売促進を図るため、とちぎTV、栃木放送、FM栃木を利用し宣伝を行うとともに、本協会ホームページ及び下野新聞(2回掲載)にPR広告を掲載した。

平成 2 4 年度長期貸付一覧表

【5月24日実行分】

(単位：千円)

市町名	事業名	貸付額
栃木市	総合体育館耐震補強事業	87,900
〃	新地区公園整備事業	2,100
〃	おおつか保育園舎耐震補強事業	18,400
佐野市	小中学校校舎等耐震補強事業 ※	104,700
日光市	消防防災施設整備事業（日光消防署建設事業）	262,000
〃	学校施設耐震化事業（清滝小学校・大室小学校）	262,700
〃	日光市ホッケー場整備事業	106,300
大田原市	大田原赤十字病院施設整備費補助事業	35,500
〃	学校施設耐震化事業	28,600
〃	防災施設整備事業（消防詰所等建築工事・消防ポンプ自動車配備・防火貯水槽設置工事）	21,100
那須塩原市	学校施設耐震対策事業（5小学校・2中学校耐震改修工事） ※	36,400
〃	板室地区観光拠点施設事業（木の俣園地吊橋上部工製工事・木の俣園地公園整備工事） ※	7,600
〃	道路整備事業（板室油井線他14路線） ※	317,600
〃	農業農村整備事業（農道整備事業他3事業） ※	12,000
〃	学校施設耐震対策事業（稲村小学校教室棟A改築工事） ※	534,300
〃	農業農村整備事業（むらづくり交付金事業他1事業） ※	6,900
さくら市	消防施設整備事業（団員詰所建設）	18,600
〃	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業（注）	26,200
〃	児童館整備事業	8,900
那須烏山市	道路整備事業（大桶小志鳥境線）	65,300
〃	道路整備事業（三ツ木松ノ木線）	29,400
計（※印は12年償還）		1,992,500

(注) さくら市・災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業は、年度内(8月)繰上償還された。

【3月24日実行分】

(単位：千円)

市町名	事業名	貸付額
日光市	観光施設等整備事業（霧降高原整備事業）	163,100
〃	市道整備事業（市道今2048号線他5路線）	88,000
〃	廃棄物処理施設整備事業（旧今市クリーンセンター焼却施設解体・リサイクルセンター整備）	32,600
大田原市	学校施設耐震化事業	124,600
〃	美原公園西原の池跡地整備事業	25,400
さくら市	市道U1-16号線整備事業	64,500
〃	市道U1104号線整備事業	14,800
〃	市道U1351号線整備事業	7,800
〃	市道U1095号線整備事業	10,700
計		531,500
合 計		2,524,000

平成24年度市町村交付金

(単位：円)

市町名	基準市 町村数	均 等 割	人 口	人 口 割	合 計	交付金
			24. 12. 1現在	1人/71. 3852円		
宇都宮市	1. 0	5, 082, 234	511, 739	36, 530, 591	41, 612, 825	41, 613, 000
足 利 市	1. 0	5, 082, 234	154, 530	11, 031, 155	16, 113, 389	16, 113, 000
栃 木 市	3. 0	15, 246, 702	145, 783	10, 406, 749	25, 653, 451	25, 654, 000
佐 野 市	1. 0	5, 082, 234	121, 249	8, 655, 384	13, 737, 618	13, 738, 000
鹿 沼 市	1. 0	5, 082, 234	102, 348	7, 306, 132	12, 388, 366	12, 388, 000
日 光 市	1. 0	5, 082, 234	90, 066	6, 429, 379	11, 511, 613	11, 512, 000
小 山 市	1. 0	5, 082, 234	164, 454	11, 739, 582	16, 821, 816	16, 822, 000
真 岡 市	1. 2	6, 098, 681	82, 289	5, 874, 217	11, 972, 898	11, 973, 000
大田原市	1. 0	5, 082, 234	77, 729	5, 548, 700	10, 630, 934	10, 631, 000
矢 板 市	1. 0	5, 082, 234	35, 343	2, 522, 967	7, 605, 201	7, 605, 000
那須塩原市	1. 0	5, 082, 234	117, 812	8, 410, 033	13, 492, 267	13, 492, 000
さくら市	1. 0	5, 082, 234	44, 768	3, 195, 773	8, 278, 007	8, 278, 000
那須烏山市	1. 0	5, 082, 234	29, 206	2, 084, 876	7, 167, 110	7, 167, 000
下 野 市	1. 0	5, 082, 234	59, 483	4, 246, 206	9, 328, 440	9, 328, 000
上三川町	1. 0	5, 082, 234	31, 621	2, 257, 271	7, 339, 505	7, 340, 000
益 子 町	1. 0	5, 082, 234	24, 348	1, 738, 087	6, 820, 321	6, 820, 000
茂 木 町	1. 0	5, 082, 234	15, 018	1, 072, 063	6, 154, 297	6, 154, 000
市 貝 町	1. 0	5, 082, 234	12, 094	863, 333	5, 945, 567	5, 946, 000
芳 賀 町	1. 0	5, 082, 234	16, 030	1, 144, 305	6, 226, 539	6, 227, 000
壬 生 町	1. 0	5, 082, 234	39, 605	2, 827, 211	7, 909, 445	7, 909, 000
野 木 町	1. 0	5, 082, 234	25, 720	1, 836, 027	6, 918, 261	6, 918, 000
岩 舟 町	1. 0	5, 082, 234	18, 241	1, 302, 137	6, 384, 371	6, 384, 000
塩 谷 町	1. 0	5, 082, 234	12, 560	896, 598	5, 978, 832	5, 979, 000
高根沢町	1. 0	5, 082, 234	30, 436	2, 172, 680	7, 254, 914	7, 255, 000
那 須 町	1. 0	5, 082, 234	26, 765	1, 910, 625	6, 992, 859	6, 993, 000
那珂川町	1. 0	5, 082, 234	18, 446	1, 316, 771	6, 399, 005	6, 399, 000
合 計	28. 2	143, 318, 999	2, 007, 683	143, 318, 852	286, 637, 851	286, 638, 000

平成24年度震災復興支援グリーンジャンボ宝くじ交付金

(単位：円)

市町名	均等割	人口	人口割	特定被災公共団体 特定被災区域団体		合計	交付金
		22.10.1現在	9.42111円				
宇都宮市	727,485	511,739	4,821,149	公共	2,608,910	8,157,544	8,158,000
足利市	727,485	154,530	1,455,844	区域	1,304,455	3,487,784	3,488,000
栃木市	727,485	145,783	1,373,438			2,100,923	2,101,000
佐野市	727,485	121,249	1,142,300	区域	1,304,455	3,174,240	3,174,000
鹿沼市	727,485	102,348	964,232			1,691,717	1,692,000
日光市	727,485	90,066	848,522			1,576,007	1,576,000
小山市	727,485	164,454	1,549,339	区域	1,304,455	3,581,279	3,581,000
真岡市	727,485	82,289	775,254	公共	2,608,910	4,111,649	4,112,000
大田原市	727,485	77,729	732,293	公共	2,608,910	4,068,688	4,069,000
矢板市	727,485	35,343	332,970	公共	2,608,910	3,669,365	3,669,000
那須塩原市	727,485	117,812	1,109,920	公共	2,608,910	4,446,315	4,446,000
さくら市	727,485	44,768	421,764	区域	1,304,455	2,453,704	2,454,000
那須烏山市	727,485	29,206	275,153	公共	2,608,910	3,611,548	3,612,000
下野市	727,485	59,483	560,396			1,287,881	1,288,000
上三川町	727,485	31,621	297,905			1,025,390	1,025,000
益子町	727,485	24,348	229,385	公共	2,608,910	3,565,780	3,566,000
茂木町	727,485	15,018	141,486	区域	1,304,455	2,173,426	2,173,000
市貝町	727,485	12,094	113,939	公共	2,608,910	3,450,334	3,450,000
芳賀町	727,485	16,030	151,020	公共	2,608,910	3,487,415	3,487,000
壬生町	727,485	39,605	373,123			1,100,608	1,101,000
野木町	727,485	25,720	242,311			969,796	970,000
岩舟町	727,485	18,241	171,850			899,335	899,000
塩谷町	727,485	12,560	118,329			845,814	846,000
高根沢町	727,485	30,436	286,741	公共	2,608,910	3,623,136	3,623,000
那須町	727,485	26,765	252,156	公共	2,608,910	3,588,551	3,589,000
那珂川町	727,485	18,446	173,782	公共	2,608,910	3,510,177	3,510,000
合計	18,914,610	2,007,683	18,914,602		37,829,195	75,658,407	75,659,000

平成24年度震災復興宝くじ交付金（時効金分）

（単位：円）

市町名	均等割	人 口	人 口 割	特定被災公共団体 特定被災区域団体		合 計	交付金
		22.10.1現在	0.17364円				
宇都宮市	13,403	511,296	88,781	公共	48,068	150,252	150,000
足利市	13,403	154,462	26,821	区域	24,034	64,258	64,000
栃木市	13,403	145,792	25,315			38,718	39,000
佐野市	13,403	121,259	21,055	区域	24,034	58,492	58,000
鹿沼市	13,403	102,357	17,773			31,176	31,000
日光市	13,403	90,064	15,639			29,042	29,000
小山市	13,403	164,437	28,553	区域	24,034	65,990	66,000
真岡市	13,403	82,279	14,287	公共	48,068	75,758	76,000
大田原市	13,403	77,707	13,493	公共	48,068	74,964	75,000
矢板市	13,403	35,358	6,140	公共	48,068	67,611	68,000
那須塩原市	13,403	117,706	20,438	公共	48,068	81,909	82,000
さくら市	13,403	44,774	7,775	区域	24,034	45,212	45,000
那須烏山市	13,403	29,177	5,066	公共	48,068	66,537	66,000
下野市	13,403	59,464	10,325			23,728	24,000
上三川町	13,403	31,617	5,490			18,893	19,000
益子町	13,403	24,351	4,228	公共	48,068	65,699	66,000
茂木町	13,403	15,023	2,609	区域	24,034	40,046	40,000
市貝町	13,403	12,090	2,099	公共	48,068	63,570	64,000
芳賀町	13,403	16,021	2,782	公共	48,068	64,253	64,000
壬生町	13,403	39,617	6,879			20,282	20,000
野木町	13,403	25,712	4,465			17,868	18,000
岩舟町	13,403	18,241	3,167			16,570	16,000
塩谷町	13,403	12,561	2,181			15,584	16,000
高根沢町	13,403	30,435	5,285	公共	48,068	66,756	67,000
那須町	13,403	26,754	4,646	公共	48,068	66,117	66,000
那珂川町	13,403	18,460	3,205	公共	48,068	64,676	65,000
合 計	348,478	2,007,014	348,498		696,986	1,393,962	1,394,000

平成24年度研修事業実績【1】

No.	期日	日数 (時間)	研修の名称	講師名	会場	人員		受講率 (%)	摘要
						計画	受講		
1	5/17～5/18	2 (12.5)	接遇レベルアップ講座 (上都賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	日光市役所	30	26	86.7	
2	6/6～6/8	3 (18.5)	地方自治制度指導者養成研修	一般社団法人日本経営協会 講師 江原 勲	栃木県 自治会館	18	17	94.4	※指導者 養成研修
3	6/18	1 (6.5)	クレーム対応力講座①	一般社団法人日本経営協会 講師 森 義隆	栃木県 自治会館	30	41	136.7	
4	6/19	1 (6.5)	クレーム対応力講座②	一般社団法人日本経営協会 講師 森 義隆	栃木県 自治会館	30	40	133.3	
5	6/19～6/20	2 (12.5)	法務基礎養成講座 (芳賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 柳田 譲	芳賀地区広域 行政センター	30	32	106.7	
6	6/20	1 (5.5)	自治体職員広聴広報力 向上講座①	株式会社メディアプレーン 代表取締役 吉村 潔	栃木県 自治会館	30	34	113.3	県広報協会 との共催
7	6/21～6/22	2 (12.5)	ファンリテーション講座	一般社団法人日本経営協会 講師 徳田 太郎	栃木県 自治会館	30	31	103.3	
8	6/26～6/27	2 (12.5)	接遇レベルアップ講座 (芳賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	芳賀地区広域 行政センター	30	19	63.3	
9	6/28～6/29	2 (12.5)	職場リーダー研修	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	栃木県 自治会館	30	45	150.0	
10	6/28～6/29	2 (12.5)	法務基礎養成講座 (上都賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 柳田 譲	鹿沼市民 情報センター	30	16	53.3	
11	7/3	1 (2.5)	パワーハラスメント 防止研修①	日本マネジメントコア 講師 田中 勉	栃木県 自治会館	80	70	87.5	
12	7/3	1 (2.5)	パワーハラスメント 防止研修②	日本マネジメントコア 講師 田中 勉	栃木県 自治会館	80	49	61.3	
13	7/5	1 (6.5)	メンタルヘルス講座①	一般社団法人日本経営協会 講師 田村 綾子	栃木県 自治会館	30	45	150.0	
14	7/6	1 (6.5)	メンタルヘルス講座②	一般社団法人日本経営協会 講師 田村 綾子	栃木県 自治会館	30	42	140.0	
15	7/12～7/13	2 (12.5)	接遇レベルアップ講座 (安足ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	佐野市人材 育成センター	30	28	93.3	
16	7/18～7/19	2 (12.5)	接遇レベルアップ講座 (小山ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	小山市 職員研修所	30	27	90.0	
17	7/19	1 (5.5)	自治体職員広聴広報力 向上講座②	田村仁文章塾塾長 塾長 田村 勝彦	栃木県 自治会館	30	36	120.0	県広報協会 との共催
18	7/20～7/21	2 (12.5)	法務基礎養成講座 (宇都宮ブロック)	日本マネジメントコア 講師 柳田 譲	宇都宮市 職員会館	30	26	86.7	
19	7/24～7/25	2 (12.5)	接遇レベルアップ講座 (栃木ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	栃木市皆川 地区公民館	30	28	93.3	
20	7/26～7/27	2 (12.5)	接遇レベルアップ講座 (塩・河・那ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	矢板公民館	30	31	103.3	
21	8/2～8/3	2 (12.5)	政策法務実践講座	一般社団法人日本経営協会 講師 江原 勲	栃木県 自治会館	30	39	130.0	
22	7/23～8/7 (7/25～8/5を 除く)	4 (22.0)	行政法講座	早稲田大学法科大学院 教授 岡田 正則	栃木県 自治会館	35	35	100.0	

平成24年度研修事業実績【2】

No.	期日	日数 (時間)	研修の名称	講師名	会場	人員		受講率 (%)	摘要
						計画	受講		
23	8/6～8/7	2 (12.5)	トピック講座 (住民との協働)	講師 宇都宮大学 教授 陣内 雄次 ゲストスピーカー 株式会社マテツクリ・ラボラトリー代表 村瀬 正尊 ゲストスピーカー 東上線ネット 長岡 素彦 ゲストスピーカー 鹿沼市職員 藤田 義昭	栃木県 自治会館	40	44	110.0	
24	8/8～8/9	2 (12.5)	民法講座①	早稲田大学 法学部長 岩志 和一郎	栃木県 自治会館	35	37	105.7	
25	8/22	1 (6.5)	課長級マネジメント研修 (戦略経営講座)	一般社団法人日本経営協会 講師 手島 伸夫	栃木県 自治会館	30	35	116.7	
26	8/23～8/24	2 (12.5)	民法講座②	早稲田大学 法学部長 岩志 和一郎	栃木県 自治会館	35	37	105.7	
27	9/5～9/6	2 (12.5)	法務基礎養成講座 (塩・河・那ブロック)	日本マネジメントコア 講師 柳田 譲	さくら市 氏家公民館	30	32	106.7	
28	9/14～9/15	2 (12.5)	法務基礎養成講座 (小山ブロック)	日本マネジメントコア 講師 柳田 譲	小山市 職員研修所	30	30	100.0	
29	9/15～9/16	2 (12.5)	プレゼンテーション講座	一般社団法人日本経営協会 講師 雨宮 利春	栃木県 自治会館	30	33	110.0	
30	9/29～9/30	2 (12.5)	法務基礎養成講座 (栃木ブロック)	日本マネジメントコア 講師 柳田 譲	壬生町 生涯学習館	30	29	96.7	
31	10/19	1 (6.5)	組織内リスク管理講座	日本マネジメントコア 講師 木村 信彦	栃木県 自治会館	30	35	116.7	
32	10/23～10/24	2 (12.5)	コミュニケーション・ カウンセリング講座	日本マネジメントコア 講師 宮澤 悦子	栃木県 自治会館	30	42	140.0	
33	10/25～10/26	2 (12.5)	メンタルヘルスクエア講座 (職場のメンタルヘルスと 復帰支援)	一般社団法人日本経営協会 講師 金子 深雪	栃木県 自治会館	30	33	110.0	
34	11/2	1 (6.5)	タイムマネジメント講座	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	栃木県 自治会館	30	50	166.7	
35	11/6～11/7	2 (12.5)	法務基礎養成講座 (那須北ブロック)	日本マネジメントコア 講師 柳田 譲	那須地区広域 研修センター	30	37	123.3	
36	11/13～11/14	2 (12.5)	接遇レベルアップ講座 (那須北ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	那須地区広域 研修センター	30	34	113.3	
37	11/28～11/29	2 (12.5)	接遇レベルアップ講座 (宇都宮ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	宇都宮市 職員会館	30	33	110.0	
38	1/17～1/18	2 (12.5)	法務基礎養成講座 (安足ブロック)	日本マネジメントコア 講師 柳田 譲	足利市 研修センター	30	16	53.3	
39	1/21～1/25	5 (31.5)	JST指導者養成 研修	財団法人公務人材開発協会 講師 宮本 多文 (第1章・第2章) 講師 北浦 巖 (第3章・第4章・第5章)	栃木県 自治会館	18	11	61.1	※指導者 養成研修
40	10/3	1 (3.0)	管理者研修	「勝つためのリーダーシップと チームワーク」 サッカー解説者 山本 昌邦	栃木県 自治会館	75	70	93.3	
	小計	74 (449.0)	1講演・16講座・2指導者養成(延40研修)			1346	1395	103.6	

事業報告の附属明細書

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。